



多摩商工会議所ニュース

アクティブ・ネクスト

THE TAMA CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

Vol.106

2022 / October

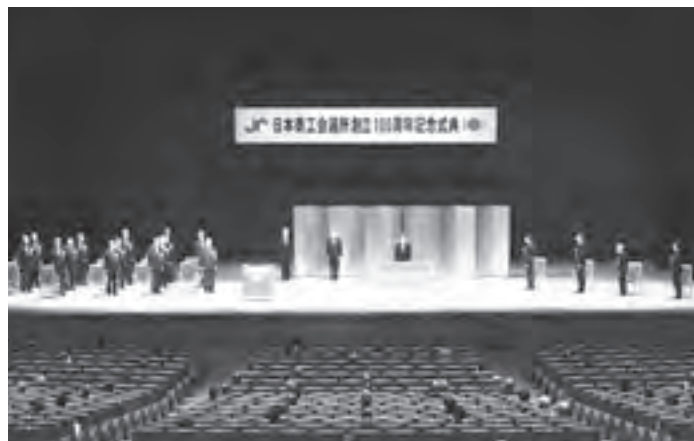
Contents

日本商工会議所創立100周年記念式典開催	P2
多摩市市制施行50周年記念式典開催	P3
特集:インボイス制度	P6
中小企業のセキュリティ対策 ～IT導入補助金の活用を～	P9
多摩センターイルミネーション2022	P10

地域とともに、未来を創る

日本商工会議所創立100周年記念式典開催

since 1922



天皇陛下のご臨席を仰ぎ、開催した記念式典

9月16日(金)、天皇陛下のご臨席を仰ぎ、東京国際フォーラムにおいて「日本商工会議所創立100周年記念式典」が開催されました。岸田総理大臣をはじめ多数の来賓が列席され、全国の商工会議所会頭専務理事等約1,100人が参加、多摩商工会議所からは伊野弘明会頭が出席いたしました。

開会の辞に続き、三村明夫会頭が式辞を述べられました。「この一世紀に及ぶ日本経済は、戦後復興やオイルショック、バブル経済の崩壊、東日本大震災など、幾多の苦難に直面してきましたが、全国商工会議所のネットワークを最大限に活用し、中小企業の活力強化に尽力してまいりました。」そして「現在、新型コロナウイルス感染症、本格的な人口減少社会、デジタル化の進展など急激な環境変化に対応を迫られておりますが、日本商工会議所ならびに全国の商工会議所は『地域とともに、未来を創る』という理念のもと、自己変革に果敢に挑戦する中小企業を一丸となって支援し、地域経済・日本経済の成長・発展に貢献してまいります。」と決意を語られました。

続いて天皇陛下より「日本商工会議所並びに全国の商工会議所関係者の長年にわたる尽力とたゆみない努力に、深く敬意を表します。」と大変光栄なおことばを賜りました。

続いて来賓として岸田総理大臣、海江田衆議院副議長、尾辻参議院議長、中谷経済産業副大臣より祝辞をいただきました。そして鳥井副会頭により「宣言～地域とともに、未来を創る～」が公表され、①会員企業一社一社の声を反映した政策提言活動、②デジタル化、カーボンニュートラル、ダイバーシティなど変化の波に挑む中小企業の後押し、③地域との連携、④人材育成と人への投資、⑤商工会議所の組織強化と時代や社会の変化への挑戦、が宣言されました。



天皇陛下

出典：日本商工会議所

天皇陛下おことば

日本商工会議所の創立100周年記念式典に、全国の商工会議所の皆さんと共に出席できることをうれしく思います。

日本商工会議所は、大正11年、全国の商工業者を代表して、我が国の経済全体を俯瞰した活動を行うことを目的に、常設の商業会議所連合会として創立されました。それ以来、全国の商工会議所の意見が様々な場に反映されるようになり、また、商工業者の海外進出や人材育成の支援など、我が国の商工業の振興に寄与する事業活動が行われるようになったことは、誠に意義深いことと思います。

今日では、515の商工会議所及び約123万の会員を擁する組織に成長し、全国の経営指導員による中小企業の経営支援や、検定試験などを通じた産業人材の育成、活力あふれるまちづくりのための取組など、中小企業の振興や、地域経済社会の活性化に大きく貢献する多様な事業活動が行われていることを喜ばしく思います。

また、近年では、東日本大震災で被災された事業者への復興支援や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援などにも取り組まれていると聞きます。

こうした日本商工会議所並びに全国の商工会議所関係者の長年にわたる尽力とたゆみない努力に、深く敬意を表します。

今後とも、各地の商工会議所が、地域総合経済団体として幅広い活動が行われるとともに、日本商工会議所が、全国の商工会議所のネットワークを活用して、「地域とともに、未来を創る」の理念の下、中小企業と地域経済社会の活性化、ひいては我が国の経済の成長・発展に力を尽くされることを希望し、式典に寄せる言葉といたします。

式典の様子は、後日、創立100周年記念特設サイトに動画が掲載される予定です。

<https://www.jcci.or.jp/anniversary/>



多摩市市制施行50周年記念式典開催

7月23日(土)「多摩市市制施行50周年記念式典」がパルテノン多摩で開催されました。オープニング後、阿部裕行多摩市長による式辞、飯島文彦市議会議員挨拶、小池百合子東京都知事等による来賓挨拶に続き、友好都市長野県富士見町などのビデオメッセージが上映されました。

続いて地域を支えてきた469団体に、50周年を記念して感謝状が贈呈されました。産業振興・雇用・観光分野の団体を代表して、多摩商工会議所の伊野弘明会頭が登壇し、感謝状が授与されました。

市制50周年の節目を迎え、多摩商工会議所も地域総合経済団体として、関係機関と連携しながら、多摩市経済のより一層の発展と社会福祉の増進、多摩市の未来への発展に貢献してまいります。



【多摩市50周年物語】多摩商工会議所
伊野会頭インタビュー動画



多摩市健幸! ワーク宣言式開催

7月24日(日)パルテノン多摩において「健幸!ワーク宣言式」が開催され、多摩商工会議所からは伊野弘明会頭が出席いたしました。「健幸!ワーク宣言」とは、市内の企業・団体・学校等のトップが、トップ自身と従業員の健康で幸せな働き方について宣言し、各社の取り組みを公開することで、職場での「健幸」づくりを推進するものです。

宣言式の様子と、島津明人氏(慶應義塾大学教授)による講演会がYouTube多摩市公式チャンネルで配信されています。

る講演会がYouTube多摩市公式チャンネルで配信されています。



地域とともに、未来を創る



日本商工会議所創立100周年記念事業 オンライン記念講演会 第4弾

青山学院大学
地球社会共生学部 教授
青山学院大学
陸上競技部長距離ブロック 監督
原 晋 氏

日本商工会議所創立100周年オンライン記念講演会第4弾として、青山学院大学の原晋氏による講演会が開催されます。対象は各地商工会議所会員企業及び役職員です。下記ホームページまたはQRコードからお申込み下さい。

『箱根駅伝』から学ぶ 人財育成術

～よりよい組織づくりがよりよい人材をつくる～

参加無料
事前登録制



配信日時 2022年10月25日(火) 14:00～15:00

配信形式 YouTube限定公開

対 象 各地商工会議所 会員企業 / 各地商工会議所 役職員

お申込み

右記の URL または QR コードよりお申し込みください。

申込締切: 2022年10月25日(火) 14:00まで

スマートフォンからでも視聴いただけます

<https://ld21.asp.cuenote.jp/my/jcci-100th-vol4/treg-form>



日本商工会議所表彰

9月15日開催の第135回日本商工会議所通常会員総会において日本商工会議所表彰が行われ、多摩商工会議所より監事の小山勲氏が表彰されました。氏は、多摩商工会議所役員として20年の長きにわたり、商工会議所の発展ならびに会員企業の繁栄、地域経済の振興に多大の貢献をされた功績により、この度の表彰となりました。

○監 事 小山 勲 氏

令和4年度多摩市市民表彰

令和4年度多摩市市民表彰において、長年にわたって多摩市の産業経済の発展に尽くされた功績により、多摩商工会議所の役員・議員7名の方が表彰となりました。

- 副会頭 寺澤 利男 氏 (産業経済功労)
- 常議員 新倉 隆 氏 (産業経済功労)
- 常議員 小泉 藤夫 氏 (産業経済功労)
- 議 員 佐藤 大輔 氏 (産業経済功労)
- 議 員 大澤 敬造 氏 (産業経済功労)
- 議 員 小山田 満 氏 (産業経済功労)
- 議 員 故 橋本 幸夫 氏 (産業経済功労)

日本商工会議所感謝状

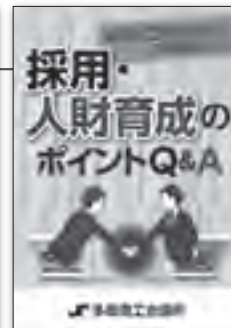
9月16日開催の日本商工会議所創立100周年記念式典において、全国515商工会議所に感謝状が贈呈され、代表として横須賀商工会議所平松会頭が登壇し授与されました。これは各地商工会議所が、地域総合経済団体として、多年にわたる中小企業の振興を通じ、地域経済の発展ひいては日本経済の成長に尽力したことによるものです。



経営に役立つ冊子を 商工会議所窓口で配布中

多摩商工会議所では「事業計画策定ガイド」「採用・人財育成のポイント Q&A」「相続・事業承継成功のツボ」の冊子を窓口で配布中です。

「事業計画策定ガイド」は、「事業再構築補助金」「ものづくり補助金」申請における事業計画の記載例を収録し、補助金申請に役立ちます。詳細は多摩商工会議所まで。



都 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

機械設備を導入して生産性・競争力を強化しよう! (助成上限1億円)

東京都では、さらなる発展に向けた競争力・ゼロエミッションの強化、DXの推進、イノベーションの推進、後継者による新たな取り組みに必要な設備導入に係る費用の一部を助成します。令和4年度より競争力強化にゼロエミッション枠が追加され、省エネ効果のある設備導入で助成率が優遇されます。

上限額

1億円 (助成率は事業区分によって異なる)

第4回スケジュール

申請予約: 10月17日~11月10日
 申請受付: 11月15日~11月24日



対象経費

新たな機械設備・ソフトウェアの導入、搬入・据付などに要する費用

対象事業

- ①競争力・ゼロエミッション強化 ②DX推進
 - ③イノベーション ④後継者チャレンジ
- のいずれかに該当する事業

躍進設備

検索



市

多摩市燃料費等高騰対策支援金

燃料費等の一部を支援します！

多摩市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下において、燃料価格等の高騰により厳しい経営環境に直面する多摩市内の中小企業者等に対し、支払った燃料費等の一部について支援金を交付します。

対象事業者

- 中小企業者
- 申請時点において多摩市内に事業所があること
(個人事業主は市内在住であれば対象)

申請期間

令和4年11月1日～令和5年2月28日

申請先▶多摩市シルバー人材センターへ郵送
(多摩市桜ヶ丘4-40-1)

問い合わせ▶多摩市経済観光課
TEL:042-338-6867



交付額

- 令和4年4月1日から申請日までの任意の連続する3ヶ月間の燃料費等*合計額の3割又は30万円のどちらか低い額
- 下限3万円、千円単位の交付



※燃料費等

「電気、ガス、燃料費(ガソリン、灯油、重油、軽油)」又はそれらに類する経費で市長が認めた経費で、領収書等で支払額が確認できる費用。多摩市内事業所の経費分のみ対象。

市

多摩市産農産物利用飲食店等支援事業補助金

多摩市産農産物を購入した飲食店に、購入費用の一部(80%・最大10万円)を補助します！

多摩市では、新型コロナウイルス感染症や国際情勢など様々な要因による物価高騰の影響を受ける市内飲食店等に対して、利用する食材に係る材料費のうち、市内農業者及び共同直売所等から購入した多摩市産の農産物の費用の一部を補助します。

対象者

多摩市内の飲食店及び食品製造の小売店

補助対象

飲食店等が事業で使用する多摩市産農産物の購入に係る経費

補助対象期間

「多摩市産農産物利用飲食店等支援事業参加申込書」の提出後から、令和5年1月31日までに購入したもの
※多摩市産の農産物を購入する前に事業への登録が必要です。

申請期間

令和5年2月28日まで



補助額

- 多摩市産農産物の購入経費の4/5(消費税相当額を除く)
- 上限は1店舗あたり10万円

問い合わせ・提出先▶
多摩市経済観光課農政担当
TEL:042-338-6848



多摩市産の農産物販売場所

- ① いきいき市(農家直売所)
多摩市一ノ宮2-46(せいせき公園近く)
- ② 多摩市&長野県富士見町共同アンテナショップ
Ponte(ボンテ)
多摩市永山1-4(グリナード永山1F)
- ③ グリーンショップ多摩
多摩市関戸6-11-1(JA東京みなみ多摩支店内)

特集

インボイス制度

令和5年10月
インボイス制度が始まります

制度登録時にインボイス発行事業者となるためには、原則、令和5年3月31日までに登録申請が必要です！

令和5年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されます。
インボイス（適格請求書）とは、売手（製造業者や卸売業者等）が買手（小売業者等）に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものです。具体的には、「区分記載請求書」（現行の請求書）に「登録番号」「適用税率」及び「税率ごとに区分した消費税額等」の記載が追加されたものです。

●納付する消費税額（納付税額）の計算方法

事業者が納付する消費税額は、商品の販売やサービスの提供などの「課税売上げに係る消費税額（売上税額）」から、商品の仕入れや事務用品の購入などの「課税仕入れ等に係る消費税額（仕入税額）」を差し引いて計算します。

$$\begin{array}{l} \text{売上げの消費税額 (売上税額)} \\ \text{マイナス} \\ \text{仕入れや経費の消費税額 (仕入税額)} \\ \hline \text{= 納付する税額 (納付税額)} \end{array}$$

差し引く計算が仕入税額控除
仕入税額控除にはインボイスの保存が必要
インボイスがなければ仕入税額控除できない*

※一定期間、経過措置が設けられています

●インボイス発行事業者の登録申請について

インボイスを発行するためには、インボイス発行事業者の登録申請が必要です。登録は課税事業者が受けることができます。

免税事業者の方も、ご自身の事業実態に合わせて、インボイス発行事業者の登録を受けるかをご検討ください。

登録を受けるかどうかは事業者の方の任意です。登録にあたっては、取引先との調整やシステムの整備が必要となることもあるため、お早目のご準備をおすすめします。

登録を受けると「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」で登録番号や氏名又は名称等の情報が公表されます。

●国税庁インボイス制度特設サイト

制度の概要や申請手続きなどを掲載しています。「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」へのリンクもあります。

▶軽減・インボイスコールセンター TEL：0120-205-553



インボイス（適格請求書）

請求書		
⑥ 株式会社〇〇御中 ① 登録番号 T1234567...		
11月分 131,200円		
XX年11月30日		
日付	品名	金額
11/1	小麦粉 ※	5,000円
11/1	牛肉 ※	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
...	...	...
合 計	120,000円	消費税 11,200円
④ 8%対象	40,000円	⑤ 消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円
③ ※軽減税率対象		

（記載事項）

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等
- ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

会費口座振替のご案内

多摩商工会議所では、会費のお支払いに便利で簡単、手数料無料の口座振替をお勧めしています。

【対象の金融機関】

- 三菱UFJ銀行 全支店
- きらばし銀行 多摩支店
- 多摩信用金庫 全支店
- みずほ銀行 全支店
- 三井住友銀行 全支店
- 三井住友信託銀行 多摩桜ヶ丘支店



「就職面接会 in 多摩市」のご案内

東京しごとセンター多摩では、多摩地域の就職面接会を開催します。

- ◇開催日 ①参加企業向け「採用ノウハウセミナー」
11月25日（金）より約2週間（Web配信）
②面接会直前対策セミナー
11月25日（金）14：00～16：00
③就職面接会 11月30日（水）
第1部10：00～ 第2部14：00～
- ◇会 場 ①面接会参加各社の事業所等（Web配信）
②③多摩市関戸公民館
- ◇問合せ 東京しごとセンター多摩 TEL：042-526-4510

東京都最低賃金は時間額 1,072円

令和4年10月1日に東京都最低賃金(地域別最低賃金)は時間額1,072円に改正されました。東京都内の事業場で働くすべての労働者に、時間額1,072円が適用されます。

問い合わせ▶東京労働局労働基準部賃金課
TEL: 03-3512-1614



業務改善助成金制度をご活用下さい

中小企業・小規模事業者が、事業場内最低賃金を一定額以上引上げ、生産性向上のための設備投資などを行った場合、その費用の一部を助成します。

問い合わせ▶業務改善助成金コールセンター
TEL: 0120-366-440

改正高年齢者雇用安定法

令和3年4月より改正高年齢者雇用安定法が施行され、65歳までの雇用確保(義務)に加え、新たに65歳から70歳までの就業機会確保が努力義務となっています。次の①～⑤のいずれかの措置を講じるよう努める必要があります。

- ① 70歳までの定年引上げ
- ② 定年制の廃止
- ③ 70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入
- ④ 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤ 70歳まで継続的に、事業主が自ら実施する社会貢献事業、又は事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入

問い合わせ▶東京労働局高年齢者雇用対策係
TEL: 03-3512-1663

※厚生労働省ホームページもご参照下さい。



カーボンニュートラルに取り組む中小企業を応援します

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを宣言し、産業界(サプライチェーン)全体で「脱炭素経営」に取り組む動きが国際的に加速しています。大企業だけではなく中小企業においても「受注機会の維持・拡大」の観点から、脱炭素経営に取り組む必要性が増しています。

カーボンニュートラルを「成長の機会」ととらえ、CO₂削減や省エネ・再エネに取り組む中小企業を応援します。

東京都の中小規模事業所向け省エネルギー対策支援を活用できます。また、環境省ホームページもご確認ください。

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/



東京都の「無料・省エネルギー診断」～プロの視点で光熱水費削減をアドバイス～



こんな悩みをお持ちなら、東京都の無料・省エネルギー診断がおすすめです。実際に省エネ診断を受けた事業所アンケート(平成20年～令和2年度)では、80%以上の事業所が「効果があった」と回答しています。



東京都省エネ診断 検索

東京都の「中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業」

中小企業者が、換気の確保とエネルギー消費量及びCO₂排出量の増加抑制を両立できるよう、高効率な換気設備と空調設備の導入に要する費用の一部を助成します。助成対象を拡大し、令和4年度第2回申請の受付中です。

- 対象設備: 高効率な換気設備と空調設備
- 助成率: 2/3(限度額1,000万円)
- 申請期間: 令和4年9月21日～令和5年2月28日
- 問い合わせ: 東京都地球温暖化防止活動推進センター
TEL: 03-5990-5087



商工会議所 **LOBO**(早期景気観測) 2022年9月結果

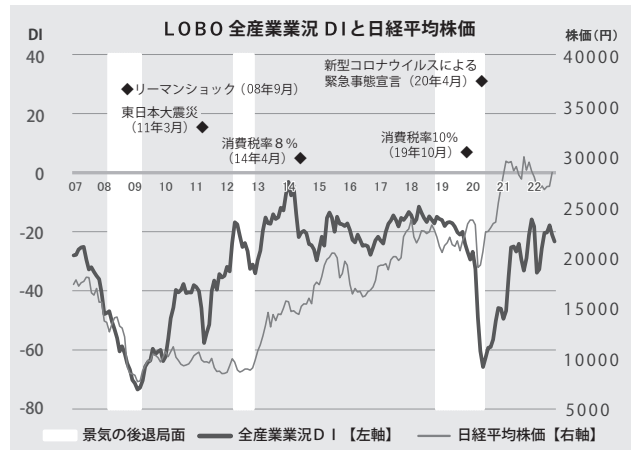
業況DIは、円安急伸でコスト負担が増加し、悪化 先行きは、物価上昇に歯止めがからず、厳しい見方

◇全産業合計の業況DIは、▲23.3（前月比▲2.3ポイント）

・高騰が続く資源・原材料価格に加えて、電気代のさらなる値上がりや、140円台まで進んだ円安の急伸による輸入品の価格上昇など、企業のコスト負担は増加し続けており、全業種で業況が悪化した。さらに、サービス業・小売業では物価高による消費マインドの低下、建設業では人手不足対策としての人件費増加が業況を下押しした。製造業では部品の供給不足、卸売業では台風等の天候不順による物流コストの上昇が業況を下押しした。感染状況が落ち着き、人流も回復基調にあるものの、増加し続けるコスト負担が企業経営の重荷となり、中小企業の景況感は2ヵ月連続の悪化となった。

◇先行き見通しDIは、▲23.7（今月比▲0.4ポイント）

・全国旅行支援の再開や水際対策の緩和による客足回復の期待感が小売業・サービス業で広がる一方、物価高による収益圧迫を危惧する声が聞かれた。業種を問わず、物価上昇によるコスト増に対する十分な価格転嫁も行えていない。欧米のインフレ対策で世界経済の鈍化が顕在化する中、円安や物価上昇に歯止めがかからず、さらなるコスト負担増の懸念から、中小企業の先行きは厳しい見方が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2021年	2022年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	▲33.2	▲25.7	▲20.4	▲20.3	▲17.8	▲21.0	▲23.3	▲23.7
建設	▲18.7	▲27.0	▲31.3	▲29.3	▲28.7	▲26.4	▲28.7	▲23.7
製造	▲18.1	▲17.0	▲15.4	▲19.8	▲17.9	▲18.9	▲23.3	▲20.5
卸売	▲35.0	▲28.3	▲20.2	▲22.0	▲18.1	▲24.8	▲27.2	▲25.5
小売	▲48.0	▲39.5	▲31.8	▲32.2	▲25.2	▲30.7	▲31.9	▲35.1
サービス	▲43.8	▲21.1	▲9.3	▲4.4	▲4.1	▲10.2	▲11.4	▲17.1

業種別の動向 前月と比べたDI値の動き ↗ 改善 → ほぼ横ばい ↘ 悪化

- 建設業

住宅建設関連や設備投資等の民間工事の需要は堅調に推移するものの、建設資材価格の高騰や燃料価格の上昇、深刻な人手不足対策のための人件費負担の増加、公共工事の受注減少などが下押しし、悪化。

 - 「工事の受注段階で、今後の建設資材の値動きを予想することで、利益の確保に努めている。一方で、従業員の高齢化は依然として課題であり、ホームページの改良や工業高校へのアプローチによる人材確保で人手不足の解消と組織の若返りに繋げたい」(一般工事業)
 - 「円安の進行もあり、資材価格の高騰に歯止めがかからない。即座の販売価格への転嫁はできないため、収益を圧迫している」(防水工事業)
- 製造業

半導体等の部品供給不足が継続する中、燃料価格の上昇や円安による輸入部材の高騰で増加したコスト分の価格転嫁が追いつかず、収益を圧迫し、悪化。

 - 「受注数は増えてきており、生産量を増やしている。しかし、製造にかかる燃料費の高騰、原材料の値上げとコストが増加しており、今までのような利益率の確保が難しくなっている」(金属製品製造業)
 - 「半導体や電装品の調達に困難で、生産計画の見直しを実施している。生産性が低下しているため、IT化などの効率化が必要である」(金属加工機械製造業)
- 卸売業

輸送費や包装資材価格が高騰する中、個人消費の低下で小売店向け等の引き合いが減少し、悪化。台風などの天候不順による物流コスト上昇の影響を受けた声も聞かれた。

 - 「輸送費などのコスト負担が増える中、物価高による個人消費の冷え込みで取引先の小売店からの受注数も減少傾向である。海外向けの輸出は堅調に推移しているが、今後の世界経済の動向によっては、今まで以上に厳しい状況になることが危惧される」(食料・飲料卸売業)
 - 「輸送費やコンテナ代の高騰が収益を圧迫する中、天候不順による青果物の価格上昇や物流コスト増も重なり、経営が安定しない」(農畜産水産卸売業)
- 小売業

円安急伸に伴う輸入品の価格上昇などコスト負担が増加する中、物価高による消費マインド低下により、商店街や総合スーパーを中心に、悪化。

 - 「感染状況の落ち着きで、観光客などは少しずつ戻ってきている。しかし、従来の物価高により消費者の生活必需品以外の買い控えが見られる中、急激な円安の進行でさらにコスト負担が増えており、経営状況は低迷が続いている」(各種商品小売業)
 - 「物価高で消費者の購買意欲が低下する中、光熱費や人件費なども上昇しており、経費の削減が難しくなっている」(総合スーパー)
- サービス業

感染者数が減少傾向となり、飲食・宿泊業を中心に客足の回復が見られたものの、円安に伴う仕入価格や燃料価格上昇などのコスト負担が重荷となり、悪化。

 - 「宿泊・宴会・館内レストラン全てで売上は増加。一方で、仕入価格の高騰や電気代の上昇による経費増加で採算は悪化した。コロナ禍で減少した従業員の補充も課題であり、人件費などでさらなるコスト負担が続く見込み」(宿泊業)
 - 「燃料価格の高騰に伴う値上げを実施せざるを得ない状況であるが、同業他社との価格競争が激しく、慎重になっている」(運送業)

中小企業の セキュリティ対策

IT導入補助金の活用を

▶ セキュリティ対策推進枠を創設

国際情勢の緊張などによりサイバー攻撃事案の潜在リスクが高まっていることを踏まえ、経済産業省はIT導入補助金において新たに「セキュリティ対策推進枠」を創設し、8月9日から申請受け付けを開始した。このセキュリティ対策推進枠を活用することで「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の利用料が上限100万円（補助率2分の1以内）まで支援される。

サイバーセキュリティお助け隊サービスは、中小企業のサイバーセキュリティ対策に不可欠な各種サービスをワンパッケージで安価に提供する民間のサービスであり、現在、所定の基準を満たした18事業者が提供するサービスが登録されている。具体的には、ネットワークを一括的に監視する機器、または端末の不審な挙動などを監視するソフトウェアを導入し、サービス提供事業者が24時間監視を行う。

不審な通信などを検知した場合、サービスを利用する中小企業に通知を行うとともに、必要に応じて駆け付け支援を行う。この突発的に発生する駆け付け費用などを簡易サイバー保険で補償する。

これらサービスがワンパッケージで提供されるため、専門知識がない中小企業でも簡単に導入・運用することが可能である。サービスを利用する中小企業からは、「セキュリティ担当者がいないため、まとめてお任せできるのがありがたい」「サービス利用料が安いので助かっている」といった声が寄せられている。もともと価格設定に上限があり安価であるが、IT導入補助金を活用することでさらに導入しやすくなる。



▲サイバーセキュリティお助け隊
マーク

▼ IT導入補助金2022ホームページ



▶ サイバー攻撃対策に外部サービスが有効

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施した「2021年度中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」によると、セキュリティ担当者（兼務含む）が任命されている中小企業は約4割となっており、企業規模が小さいほどセキュリティ担当者が任命されていない。しかし、サイバーセキュリティお助け隊実証事業において業種や規模にかかわらず全ての企業においてサイバー攻撃と思われる通信が確認されており、もはや他人事ではない。人材不足などによりセキュリティ担当者の任命が難しい企業では、サイバーセキュリティお助け隊サービスのような外部サービスの活用は有効な選択肢になると考える。

また、同調査によると、過去3期における情報セキュリティ投資を行っていない中小企業は約3割となっている。情報セキュリティ投資を行わなかった理由としては、「必要性を感じてない」の割合が最も多く40.5%で、「費用対効果が見えない（24.9%）」「コストがかかりすぎる（22.0%）」が続いている。必要性に関しては経営者のリスク認識によるところも大きい。費用対効果やコスト面で情報セキュリティ投資をちゅうちょする中小企業は、サイバーセキュリティお助け隊サービスの導入を検討する価値がある。24時間の監視や運用レポートなどの作成を自社で実施できる中小企業は限られており、外部サービスを利用の方がコストパフォーマンスは高い。また、取引先からの信頼の獲得も期待できる。

IT導入補助金、サイバーセキュリティお助け隊サービスの詳細についてはそれぞれのWebサイトにて確認してほしい。

（独立行政法人情報処理推進機構・江島将和）



◀ IT導入補助金はこちらを参照

サイバーセキュリティお助け隊
サービスはこちらを参照▶



「中小企業におけるサイバー攻撃の実態と 対処能力の向上」 中小企業向け動画解説

日本商工会議所は「中小企業におけるサイバー攻撃の実態と対処能力の向上」をテーマに、地域の中小企業・小規模事業者向けに分かりやすく解説する動画（約25分間）を制作し公開しました。（講師：大阪商工会議所経営情報センター）

https://youtu.be/eNqn1h_yP1s（YouTubeにリンク）

多摩センターイルミネーション2022

多摩センターの冬の風物詩『多摩センターイルミネーション』が今年も開催されます。

今年も新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、3年ぶりに点灯式を予定しており、各種イベントも予定しております。

センターランドツリーやクスノキイルミネーション、光の水族館、トピアリー、サンリオキャラクターイルミネーションなど、鮮やかなイルミネーションが多摩センターの夜を彩ります。

■開催期間

令和4年10月29日(土)～令和5年2月28日(火)

※クスノキ: 令和4年10月29日～令和5年2月28日

※光の水族館、サンリオ他: 令和4年10月29日～令和5年1月9日

※センターランドツリー: 令和4年12月3日～12月25日

点灯時間/16:30～22:30

サンリオキャラクターイルミネーションは21:30まで

■開催場所

多摩センター駅前、パルテノン大通り他(京王線・小田急線・多摩モノレール「多摩センター駅」下車すぐ)



■主催

多摩センターイルミネーション実行委員会

(多摩商工会議所、多摩センター地区連絡協議会、新都市センター開発株式会社、株式会社多摩テレビ、公益財団法人多摩市文化振興財団)

■問合せ

多摩センターイルミネーション2022事務局

(東京都多摩市鶴牧1-24-1 新都市センター開発(株)内)

Tel: 090-8946-9909(平日10:00～17:00)

「印象力アップ見せ方話し方」オンラインセミナー

劇団四季でミュージカル俳優、舞台俳優として17年間活躍された齊藤史緒氏を講師に迎え、印象力アップ見せ方話し方セミナーを開催します。

●日 時: 11月11日(金) 14:00～16:00

●場 所: オンライン又は多摩商工会議所大型モニターにて受講

●申込・問合せ: 多摩商工会議所

会員交流ゴルフ大会

会員相互の交流を深めるため、会員交流ゴルフ大会を開催します。

●日 時: 12月2日(金)

●場 所: 桜ヶ丘カントリークラブ

●申 込: 11月1日までに多摩商工会議所まで

お申込み下さい TEL: 042-375-1211



「デジタル化ペーパーレス化」オンラインセミナー

デジタル化ペーパーレス化を理解し、デジタル化推進につなげましょう。

●日 時: 12月9日(金) 14:00～16:00

●場 所: オンライン又は多摩商工会議所大型モニターにて受講

●申込・問合せ: 多摩商工会議所

新年賀詞交歓会

新年を寿ぎ、多摩商工会議所新年賀詞交歓会を開催します。感染対策を講じたうえでの開催となります。

●日 時: 令和5年1月5日(木)

●場 所: 京王聖蹟アウラホール

※詳細は今後ご案内させていただきます。



次世代を見据えた技術展示会

広域TAMA 先進技術交流展

10月14日八王子にオープンした「東京たま未来メッセ」において、11月22日(火)「広域TAMA先進技術交流展」が開催されます(主催: 八王子・町田・相模原商工会議所工業部会/協力: 多摩商工会議所、日野市・あきる野・昭島市商工会)。

■開催日 令和4年11月22日(火)

■会場 東京たま未来メッセ

八王子市明神町3-19-2 (JR八王子駅歩5分/京王八王子駅歩2分)

■展示会 10:00～16:00

■技術講演会 第1部10:30～11:30

第2部13:30～14:15

第3部14:30～15:15

■出展企業(多摩商工会議所管内)

東京エレクトロン株式会社

株式会社泰洋バリュークリエイト

■問合せ 多摩商工会議所工業部会

